

(様式Ⅱ)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

都道府県名	佐賀県	市町村名	嬉野市	自治体コード	41209
-------	-----	------	-----	--------	-------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
491,684,000	487,724,000	-3,960,000	3,960,000

(円)

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対 象外経費等)(D)			
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠)追加給付分事業R5完了済	700,000	700,000	0	0	R5.12.16	R6.3.31	完了
2	一体給付(給付金・定額減税一体支援)	315,536,642	315,514,000	0	22,642	R6.4.1	R7.3.31	完了
2	一体給付(給付金・定額減税一体支援)事務費推奨事業充当分	3,697,000	3,697,000	0	0	R6.4.1	R7.3.31	完了
7	低所得者臨時支援金【令和6年度非課税世帯臨時給付】 【令和6年度こども加算臨時給付】 【令和6年度臨時不足額給付】	77,677,473	77,677,000	0	473	R7.1.22	R7.8.31	完了
11	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金保育所等給食費支援事業	6,305,000	2,800,000	0	3,505,000	R6.6.21	R7.3.27	完了

(様式Ⅱ)

【全体】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

都道府県名	佐賀県	市町村名	嬉野市	自治体コード	41209
-------	-----	------	-----	--------	-------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
491,684,000	487,724,000	-3,960,000	3,960,000

(円)

12	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金学校給食費 物価高騰対策事業	16,006,732	13,203,000	0	2,803,732	R6.4.1	R7.3.27	完了
13	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金任意予防接 種事業	2,502,000	1,500,000	0	1,002,000	R6.4.1	R7.2.28	完了
14	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金(経済活性化 事業)	52,520,928	50,876,000	0	1,644,928	R6.9.17	R7.3.31	完了
	【充当元事業】 低所得者臨時支援 金【令和6年度非課 税世帯臨時給付】 【令和6年度こども加 算臨時給付】【令和6 年度臨時不足額給 付】 【充当先事業】 R7計画令和6年度 住民税均等割非課 税世帯(3万円)+子 ども加算(2万円)+ 不足額給付 充当先の経費:事務 費	182,000	182,000	0	0	R7.4.1	R7.10.31	事務連絡(令和7年1 月31日付け内閣府・ 総務省事務連絡)の 「1.(2)」「令和6年 度低所得世帯支援 枠等」において完了 が令和7年度となる 事業について」に基 づく充当分(R6実施 計画未記載事業充 当分)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

都道府県名	佐賀県	市町村名	嬉野市	自治体コード	41209
-------	-----	------	-----	--------	-------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
491,684,000	487,724,000	-3,960,000	3,960,000

(円)

【充当元事業】 低所得者臨時支援金【令和6年度非課税世帯臨時給付】 【令和6年度子ども加算臨時給付】 【令和6年度臨時不足額給付】 【充当先事業】 R7計画令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+子ども加算(2万円)+不足額給付 充当先の経費:事業費(給付費)	21,575,000	21,575,000	0	0	R7.4.1	R7.10.31	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)」「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)
合計	496,702,775	487,724,000	0	8,978,775			

- 注) 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金充当事業について記載すること。
2. 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写し等)及び事業の完了を証する書類(請求書、領収書の写し等)を各団体において保管すること。
3. 「No」の欄、「事業名」の欄は、それぞれ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から「No」の欄、「交付対象事業の名称」の欄を転記すること。
4. 「交付金充当経費」の合計欄の額は、「既交付額」の欄と「精算払請求額」の欄の合計と等しくなるようにすること。